



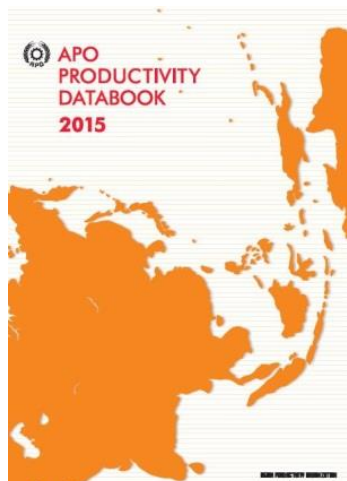
Asian Productivity Organization (APO)
Leaf Square Hongo Building, 2F
1-24-1 Hongo, Bunkyo-ku
Tokyo 113-0033, Japan
www.apo-tokyo.org

**Press
Release**

2015 年 10 月 5 日

APO Productivity Databook 2015 **「アジア諸国の生産性に関する近年の動向」**

この度、アジア生産機構（APO）より *APO Productivity Databook 2015* (APO 生産性データブック 2015 年度版) が発刊されました。



当該書籍出版に際しまして、APO 生産性データの分析に関し、著者である慶応大学産業研究所 野村浩二准教授による「アジア諸国の生産性に関する近年の動向」を配布させていただきます。よろしくご査収いただけますようお願い申し上げます。

是非、メディア関係の皆様にも *APO Productivity Databook 2015* ならびにアジア生産性機構の生産性測定調査研究活動、生産性データベースにご興味をお持ちいただければ幸甚です。尚、本書籍の PDF 版は下記 APO ウェブサイトからダウンロード可能です。

www.apo-tokyo.org/publications/ebooks/apo-productivity-databook-2015

お問い合わせ先

APO 事務局 広報担当 (マルティニ・アブダル・アジズ / 藤本)

Tel: 03-3830-0411; Fax: 03-5840-5322

メール: mabdaziz@apo-tokyo.org / yfujimoto@apo-tokyo.org

ウェブサイト: www.apo-tokyo.org

APOについて

アジア生産性機構(APO)は生産性向上を目的としたアジア太平洋地域で唯一の国際機関です。1961年の政府間協定の締結により設立されて以来、現在20の国と地域が加盟するAPOは生産性向上を通してアジア太平洋地域の持続可能な社会経済の発展に重要な役割をはたしています。現在APOは各国生産性本部の強化および中小企業振興・地域発展の促進、イノベーション主導の生産性向上、緑の生産性の普及の3点を戦略的重点分野として事業を展開しています。

アジア諸国の生産性に関する近年の動向

野村浩二

2015年10月5日

2010年以降、世界金融危機からの回復の遅れが顕著となっている欧州経済（2010–13年の成長率は年平均0.4%に留まる）とは対照的に、米国はその成長率を年率2.0%にまで回復させ、同国の長期的な成長軌道へと戻りつつある。欧米経済からの自立度を高め、金融危機時においては世界経済の安定に大きく寄与したアジア経済では、2010–13年においても年平均5.4%と、安定的な経済成長を継続している。2013年には世界生産量の45%に達した。しかし2000年代後半からの比較で見れば、アジア経済の成長スピードも1%ポイントほどの減速である。その主な要因は中国における急速な経済成長の終焉であり、同国への依存を高めていた台湾や韓国などのアジア諸国にも影響を及ぼしている。

2000年代、中国は年平均10%の経済成長率を実現している。成長会計分析によれば、7.4%（2013年）への減速は、TFP（全要素生産性）¹の低迷によるところが大きい。製造業の拡大を中心とした経済成長モデルによって享受してきた“後発の利益”は、2000年代には同国における年率4%を超えるTFP上昇として具現化され、高い経済成長率のおよそ4割を支える要因であった。現在ではその上昇率は2%ほどへ半減し、代わりに同国の経済成長のおよそ7割は資本蓄積に依存するものとなっている。高度成長期の高いTFP成長を失い、資本蓄積の役割を増加させながらその投資効率が低下していく傾向は、1960年代から70年代における日本経済の経験と類似したものである。しかし中国では、政府と民間の両部門における過剰投資によるハードランディングへの懸念は大きく、世界経済の抱える不安定要因として、本夏には資本市場でも強く認識されまた実体経済への影響も現れつつある。

¹ 労働や資本といった生産要素投入量の拡大からの貢献によっては説明されない、生産量（実質GDP）の上昇分。APO Productivity Databook 2015における定義では、労働投入における品質変化もTFP成長率に含まれる。

中国経済への依存度を高めていた台湾と韓国においても、近年の生産性の低迷は顕著なものとなった。2005–10年には、台湾と韓国ではそれぞれ年率2.2%および2.5%と、両国ともに過去40年間の平均値を超えたTFPの上昇を実現している。それは両国の労働生産性の成長率を、それぞれ年率3.9%および4.8%まで押し上げたエンジンであった。しかし、2010–13年ではTFP上昇率は両国ともに年平均0.7%と低迷し、また労働生産性の上昇率も1.1%と2.2%へと大きく減退している。とくに韓国では資本収益率の低下が顕著であり、日本の1990年代初めの水準へと接近している。2010年以降は資源ブームに沸いて急加速（年率12.9%の成長率を実現）したモンゴル経済においても、中国の減速は急激なブレーキとなっている。

こうした動きに対して、日本経済の生産性は回復へと向かっている。TFP成長率では2010–13年において年率1.0%と、日本経済の長期停滞（いわゆる“失われた20年”）の中でもっとも高い上昇となった。それはこの20年間にわたって労働投入量が減少し、資本蓄積も停滞している、同国の経済成長を実現するほとんど唯一のエンジンとなっている。しかし労働生産性の成長率は、わずかではあるが資本浅化²により、年率0.8%に留まった。同国における20年間の経済停滞は、90年代後半から名目賃金の減少をもたらしたが、それ自体は今後の成長に対する原動力ともなる。アベノミクスによって生産と投資の拡大を実現できるか、現在はその正念場にある。

アジア地域における経済成長と生産性上昇における重心は、東アジアからASEAN諸国へと移動しつつある。フィリピンでのTFPは年率3.0%（2010–13年）という高い成長率を実現している。資本深化が依然として低水準に留まる同国経済においては、年率3.7%へと大きく改善をみせた労働生産性上昇の主な要因となっている。同国経済では1990年代以降、海外からの所得移転（海外での労働者からの送金）が拡大を続けている。2013年にはそれはGDPの32%にも達し、安定した内需が成長を支えている。需要サイドが牽引する生産性の改善はその持続性に懸念があり、製造業の拡大を通じた生産性上昇へと引き継ぐことができるか、同国における投資環境の整備が引き続き重要な課題となっている。

² 労働投入量あたりの資本投入量が増加することを資本深化、その逆を資本浅化という。APO Productivity Databook シリーズでは、労働時間あたりの資本投入量（資本サービス量）として測定される。

世界金融危機から比較的大きな影響を受けたタイ経済は、2010–13年において着実に回復し、TFPは年率2.3%、労働生産性では年率3.7%の上昇となった。それは同国の長期的な生産性上昇の経験値を上回る水準である。現在から2020年に向けては、いわゆる人口ボーナス³を享受できるピークの時期を迎えている。需給両面からの安定的な成長が今後も期待される中、第11次国家経済社会開発計画（2012–16年）でのTFP成長率の目標値（3%）の実現に向けて良好な滑り出しとなっている。同様にベトナム経済も、TFPおよび労働生産性はそれぞれ1.1%および4.3%の上昇（2010–13年）と改善した。とくにTFPは2000年代半ば以降続いていたマイナス成長からの復活であり、近年では経済成長のおよそ2割を支える要因となっている。同国政府は、2015年から2020年に向けて、経済成長におけるTFP貢献分を35%以上とする目標を設定しており、生産プロセスや財の品質における改善への取り組みが推進されている中にある。

生産量としてのGDPでは2008年に日本を追い抜いたインド経済は、2000年代半ば以降、高い労働生産性の上昇（年率6.6%）を継続している。しかし一人あたりGDPでは依然として日本の14%（2013年）にすぎない同国経済においては、平均的な労働生産性の上昇において一定の犠牲があろうとも、雇用の創出もまた重要な政策課題となっている。この30年以上もの間、製造業におけるGDPは年率6%ほどで拡大しているが、2000年以降では雇用の誘発効果は小さく、わずかな純増に留まっている。同国政府による“メイク・イン・インディア”（インドで生産を）の推進は、より一段の製造業の拡大を目指すものであり、2030年代や2040年代に同国に約束されている人口ボーナスを生かす基盤となることが期待される。

パキスタンにおけるTFPも年率1.9%（2010–13年）の成長となり、長期トレンドへ回復しつつある。同国における成長の課題は資本蓄積の低迷である。インド経済においては資本投入量の拡大は経済成長の6割を支えるが、パキスタン経済ではそれはわずかに1割を下回る水準にすぎない。しかし5%ほどまで落ち込んでいた一国経済における資本収益率は、2010年以降10%程度にまで回復しつつある。投資環境の改善から資本深化を実現しながら、同期間1.7%に留まっている労働生産性の改善へと繋げていくこ

³ 15–64歳の生産年齢人口がそれ以外（0–14歳および65歳以上）の従属人口の何倍であるかを示した指数において、概ね2倍以上ある状態。

とが求められている。バングラデシュ経済では、1990年代後半より TFP 成長率はほぼゼロかマイナスであった。同国における製造業のシェアはインド経済を上回るものでありながら、そのおよそ半分は繊維衣服製造であり、生産性がむしろ劣化する状況が長期化していた。しかし、2010年代に入ってから、TFP 成長率が年率 0.8%へとプラスへと転じ、労働生産性の改善も年率 2.8%となっている。それは同国における長期トレンドとしてのスピードの倍増である。1980年代から 90年代半ばまでは設備投資の GDP シェアは 17%ほどに過ぎなかったが、2013年ではインフラ整備を含めて 30%近くまでに増加している。同国における現在の投資比率や一人あたり GDP 水準は、2000年代半ばのインド経済と同程度であり、その後のインドと類似した成長軌道を描くことが期待される。南アジアの成長ポテンシャル、生産性改善の余地は大きい。

APO は、加盟国・経済地域全体の生産性向上の目標値として、2020年にまでに労働生産性を年平均 3.6%改善することを検討している。APO 加盟国・経済地域における TFP および労働生産性の年平均成長率は、2010–13年にはそれぞれ 1.3%および 3.0%となった。2%の域内 TFP 上昇の実現に向け、マクロおよびミクロの視点から生産性改善への取り組みが引き続き期待される。